

先行き不透明で 経済的困難に陥る人々も

中国担当カスマー・フランク・リン
 リフィニティブ コミュニケーション・藤森 英明
 マネージャー

新型コロナウイルスの感染源となった中国では、徹底的な自粛が奏功し、他国に先駆けてひと足早く経済回復に向けて動き出した。都市封鎖の解除以降、人々の間に喜びと安堵感が広がり、景気回復への期待が高まりつつある。街にも人気が戻り、出社率もほぼコロナ前のような状況に回復した。

中国経済が回復している様子は、個人消費動向からも読み取ることができる。今年2月の小売売上高は前年同月比20・5%減と過去40年で最悪の落ち込みとなったが、4月は7・5%減にまで戻しており、徐々にではあるがマイナス幅が縮小している。2〜3月に極めて低調だった製造業の生産も、持ち直しつつある。

中国の広義のマネーサプライM2の伸び率は、4月に前年同月比11%増となり、前月の10・1%を上回った。市中銀行による新規融資も3月は2兆8500億元、4月は1兆7000億元と巨額に上っている。マネーサプライM2と新規融資が増えていることは、当局が流動性を

重視し、中国経済を素早く立て直すことに注力している姿勢の表れともいえよう。

困難に直面する労働者

ただし、中国が一足飛びで経済を回復させることは難しいだろう。中国以外の国ではまだ感染拡大のピークに達していない地域もあり、輸出需要が短期的に持ち直すことはない。散発的ではあるが、地方では国外に起因するとみられる感染者が新たに出現しており、感染第2波への警戒も強い。感染が鎮静化された北京や上海では、4月下旬から学校での教育も段階的に再開されたが、1級（特に重大）を頂点に4段階ある警戒レベルは、いまだに比較的重大を示す3級に設定されている。

また、米中貿易問題や世界的な需要後退を背景に、一部の労働者は困難な状況に直面している。多くの企業が採用凍結や延期の方針を打ち出しており、とりわけ中小企業や自営業などが大きなダメージを受けていて、倒産する企業も増えている。中

国では、一般家庭でも伝統的に手持ち資金を確保しておく傾向があることから、当面は持ちこたえることができそうだが、現在のような状況が長く続くと経済的困難に陥る人々の存在が問題になる可能性もある。

5月に開かれた全国人民代表大会では、GDP成長率の目標値の発表が見送られる事態となった。香港に導入する方針の国家安全法が今後、米中関係をはじめとする経済情勢にどのような悪影響をもたらすのかという不安要素もある。中国だけでなく世界の先行きについてもまだ予断を許さない状況が続くだけに、中国経済の先行きを楽観視するのは早計だろう。

黄鶴楼から見る武漢長江大橋

